

未来を拓くチカラと技術。



40
ANNIVERSARY
since 1976

NTT-ATグループ 
環境報告書 2016

つなぐ。
それは、
ECO 



CONTENTS、編集方針	01
会社概要	02
TOP MESSAGE	03
NTT-ATグループ環境方針	04
TOPICS 法規制への取り組み	05
エネルギー使用量削減の取り組み～NTT-AT～	
フロン排出抑制法への取り組み～NTT-ATグループ～	
材料分析センタにおけるフロン使用設備・装置とフロン管理の対応状況について	
フロン排出抑制法への対応について	
PICK UP 環境担当者の紹介	09
商品・サービスの環境配慮の取り組み	10
TypeII環境ラベル「AT-ECO」の取り組み	
TypeII環境ラベル「AT-ECO」対象製品	
環境ビジネスへの取り組み	
ICT-24サーバハウジングサービス	
WinActor	
小規模事業所向け仮想デスクトップソリューション	
アラクサラネットワークス AXシリーズ	

環境マネジメントシステム	21
推進体制	
ISO14001認証登録状況	
2015年度の目的・目標	
環境負荷低減活動	
内部環境監査	
環境教育	
法規制等の順守	
環境コミュニケーションの状況	

社会貢献活動	28
---------------	-----------

【表紙について】
 2016年NTT-ATカレンダーは、社員が撮影した写真で作成されています。環境報告書の表紙は、そのカレンダーに掲載した豊かな自然の写真を用いています。

編集方針

NTTアドバンステクノロジー株式会社（略称：NTT-AT）およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT社公式ホームページ (<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>) で公開しています。

■報告対象期間

2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）
 ＊一部2015年度以前・以降の活動についても記載しています。

■報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社
 （以下、NTT-ATグループと記載します。）

■発行時期

2016年6月

■参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」



■概要

社名

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社

本社所在地

〒212-0014

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地

ミュージア川崎 セントラルタワー

設立年月日 1976年12月17日

資本金 50億円

株主 日本電信電話株式会社

社員数 1,821名(2016年3月末現在)

■事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会環境が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守、および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. ソリューション系事業

- ・システムインテグレーション
- ・ネットワークインテグレーション
- ・セキュリティオペレーション
- ・クラウドサービス
- ・関連ソフトウェア・サービス開発

2. プロダクトセールス系事業

- ・ネットワーク関連・メディアアプリケーション関連のグローバルな商品販売・保守
- ・先端材料開発・分析
- ・光関連製品開発
- ・環境マネジメント

3. インフラ系事業

- ・ネットワークインフラ系ソフトウェア開発・検証
- ・コアネットワーク・アクセスネットワークを含めたハードウェア開発
- ・組み込みソフトウェア開発

4. 知的財産事業

- ・特許・商標など知的財産の調査分析および管理
- ・研修

■グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社

NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社

NTT-ATアイピーエス株式会社

NTT-ATクリエイティブ株式会社

NTT-ATエムタック株式会社



私たち NTT アドバンステクノロジー(NTT-AT) グループは、めまぐるしいスピードで革新を続ける技術の中心に身を置き、社会や企業が直面する課題やニーズに素早く柔軟に、時にはお客様より先に課題や改善点を見つけ出し常に革新的なご提案を行うことをお客様にお約束し、これを目指しています。

企業が事業活動するためには資源やエネルギーを消費します。一方、情報通信技術 (ICT) を利活用することによって、紙の削減になり、エネルギー利用効率を改善するなど環境負荷を低減することが可能です。NTT-AT グループでは、事業活動の環境負荷を削減する取り組みとともに、ICT を利活用することで社会の環境負荷を削減する“Green by ICT”の取り組みも進めています。

ペーパーレス会議や両面・縮小印刷などの活動により、2015 年度の紙使用量は一人当たり 206 枚 / 月となり、2010 年度に比べて 27%削減しています。省エネ活動についても、蛍光灯の引き抜き、サーバーの仮想化による集約、PC の省エネ設定、省エネ性能の高い機器への更改などにより 2015 年度の NTT-AT の電力使用量は 562 万 kWh となり、2010 年度に比べて 48%削減しています。これらの環境活動は経費削減にもつながり、利益拡大に貢献しています。

2015 年 12 月の国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21) でパリ協定が採択されました。パリ協定では世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃ 以下にすることを目標とし、すべての国が削減目標を 5 年毎に提出・更新することなどが提案されています。日本は 2030 年度に温室効果ガス 26%削減という約束草案を提出しています。ICT の利活用はこのような地球温暖化対策への貢献を期待されています。

NTT-AT が提供している「ICT-24 サーバハウジングサービス」、「WinActor」、「小規模事業所向け仮想デスクトップソリューション」、「アラクサラネットワークス AX シリーズ」について環境貢献度評価を行い、電力使用量の削減などで CO₂ 排出量を 8 ~ 54%削減できることを検証しました。

これらの取り組みを、「環境報告書 2016」としてまとめましたので、ご高覧いただき、ご意見をいただければ幸いです。



NTT アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

木村 丈治



環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジー株式会社およびグループ会社は、NTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」の実現に向けて、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」および「生物多様性の保全」を重要なテーマとして、事業活動において最大限の環境配慮に努めます。お客様と共に進化し続けるバリューパートナーとして、ICT（情報通信技術）サービス、製品を提供し、「未来を拓くチカラと技術。」により社会やお客様のさまざまな問題を解決します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
 - (1) 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
 - (2) 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
 - ・商品の環境負荷の低減
 - ・事業活動における省資源および省エネルギー
 - ・廃棄物の適正管理
2. 環境関連法規、規制およびその他の要求事項を順守します。
3. 定期的な内部監査、マネジメントレビューなどにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行などで広く社内外に公開します。
5. 社員に対する啓発活動を行うとともに、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2016年4月1日

NTTアドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長

木村 文治

NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

2016年度、NTT-ATの企業理念体系が策定されたことに伴い、基本理念の一部を変更しました。この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動していきます。



エネルギー使用量削減の取り組み ～NTT-AT～

2015年度の活動結果

2015年度のエネルギー使用量削減の取り組みとしては、昨年度までの取り組みと同様で2011年度以来定着した節電施策の継続を基本方針としました。大規模なロケ移転・集約が2013年度に完了したあと、2015年度まで大きな設備面での変化はありませんでしたが、1つのビルへの集約によるエネルギー削減効果が明確に表れてきました。2015年度についても省エネ化を進め、前年度比約8%の削減となりました。

また、省エネ法の規定により特定事業者に求められている毎年1%の省エネ施策としては2014年度に引き続き、冷暖房に次いでエネルギー使用量の多いパソコン(以降、PC)・サーバー類の省エネ化を検討しました。

具体的には5年以上前に購入した機器の省エネ性能の優れた機器への計画的更改とサーバーの集約化を行いました。1台毎の更改・削減による消費電力の削減量を積み上げ、1%以上のエネルギー削減となるように更改あるいは削減する台数を設定し、これを目標としました。表1にPC、サーバーの更改、削減計画と実績を示します。PC、サーバーの更改計画台数が171台、削減計画台数が141台に対して、実績は、更改台数204台、削減台数523台で、計画台数を上回りました。その他に更

改以外の新規購入が343台、レンタルが48台ありましたが、これを含めても全体の更改・削減台数として目標を達成できました。

表1 PC、サーバーの更改、削減計画と実績

	計画 (台数)	実績 (台数)
更改	171	204
削減	141	523

6年間のエネルギー使用量比較

2010年度から2015年度までのNTT-ATのエネルギー使用量とエネルギー消費原単位比(対象はNTT-ATの省エネ法対象事務所のみで計測開始した2009年度を100とする)を図1に示します。

2011年度は東日本大震災に起因した緊急措置としての節電対策の効果が大きく、そのエネルギー使用量は大幅な削減となりました。このときの節電施策の一部を恒久化したこともあり、その後の2012年度以降もエネルギー使用量の削減が実現できました。

エネルギー消費原単位比の変化については、2013年度がロケ移転の過渡期で主要原単位の分母(延床面積)の減少にも関わらず原単位を減らすことに成功し、その後も着実に減少させ、2015年度は2009年度比

60.8%を達成しました。これは新ロケの省エネ性能および社員の省エネ意識の高さに起因しているものと思われる。

今後も、PC・サーバーの更改・削減施策を継続するとともに、社員の健康等に配慮しつつ現在実施している省エネ施策を継続していきます。

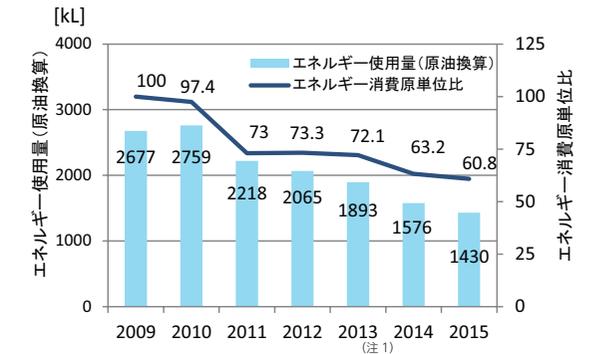


図1 NTT-ATのエネルギー使用量とエネルギー消費原単位比

(注1) 2013年度のエネルギー使用量、エネルギー原単位比は、環境報告書2013の値から修正しています。

(注2) NTT-ATの省エネ法対象事務所のみ。エネルギー消費原単位の分母は、延床面積を基本に、一部事業所で売上高を加味したものを使用しています。各年度のエネルギー消費原単位比は2009年度分を100としたときの相対比で表記しています。



フロン排出抑制法への取り組み ～NTT-ATグループ～

フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律の施行

2015年4月1日より、「フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律」(略称「フロン排出抑制法」)が施行され、対象となるフロン類を使用している機器に対して4半期に1度、漏えいや故障が無いかの簡易点検の実施が義務付けられました。さらに機器に使用されている圧縮機(コンプレッサー)の定格出力が7.5kW以上の場合、有資格者(専門家)による定期点検の実施も合わせて行うこととなりました。対象となる製品は、自社で管理する第一種特定製品[業務用の空調機器(エアコン)、業務用の冷蔵機器および冷凍機器など]です。

1年間(2015年4月～2016年3月分)の充填・回収証明書による算定漏えい量合算が1,000[CO₂-t]以上となる時は報告対象者となり、総務省へ報告が必要となりました。

NTT-ATおよびNTT-ATグループの対応

NTT-ATおよびNTT-ATグループでは、法規制を順守するため、環境実務者研修で、フロン排出抑制法の理解とその対応についての教育を行いました。そののち、事業本部等毎に管理者および点検担当者を決定し、管

理体制を整えました。

各管理者は、それぞれ管理する第一種特定製品を調査してリスト化し、定期点検の対象となる機器を整理しました。テナントビルにおいては、ビル管理会社の協力を得て、屋上等の調査も行いました。次に、環境マネジメントシステムの取り組みの中で、定期点検・簡易点検の実施スケジュールを作成し、四半期毎に点検したことを確認して、確実に実施をするようにしました。さらに、内部監査により、簡易点検記録簿の作成等の法規制への対応の確認を行うとともに、各管理者の管理のもれがないかを確認し改善しました。

修理等でフロンを充填・回収した際に、充填回収業者から発行される充填・回収証明書は、国に報告するために必要な情報であるため、各事業本部等で保管した上

で、そのコピーを環境管理事務局でとりまとめて数値の集計を行いました。

2015年度の結果

2015年度の第一種特定製品調査の結果、第一種特定製品は、NTT-ATでは81台(うち定期点検が必要な機器9台)、NTT-ATグループ全体では113台(うち定期点検が必要な機器11台)であることを把握し、すべての機器の点検を行いました。

2015年度の算定漏えい量について、NTT-ATは、3.8[CO₂-t]、NTT-ATグループ会社は、0[CO₂-t]でそれぞれ1,000[CO₂-t]未満でした。

今後も、フロン排出抑制法を順守し、地球温暖化防止の取り組みを行っていきます。

表2 管理者に求める点検(簡易点検・定期点検)の内容

点検	点検内容	点検頻度	点検実施者
【簡易点検】 全ての第一種特定製品 (業務用の冷凍空調機器)	・ 冷蔵機器および冷凍機器の庫内温度 ・ 製品からの異音、製品外観(配管含む)の損傷、腐食、錆び、油にじみ並びに熱交換器の霜付き等の冷媒として充填されているフロン類の漏えいの徴候有無	四半期に1回以上	実施者の具体的な制限なし
(上乘せ) 【定期点検】 うち、一定規模以上の業務用冷凍空調機器	・ 定期的に直接法や間接法による冷媒漏えい検査【定期点検】を実施 ・ 都道府県による勧告等の対象となるが義務的点検	・ 7.5kw以上の冷凍冷蔵機器 ⇒ 1年に1回以上 ・ 50kw以上の空調機器 ⇒ 1年に1回以上 ・ 7.5～50kw未満の空調機器 ⇒ 3年に1回以上	危機管理に関わる資格等を保有するもの (社外・社内を問わない)

出典：改正フロン法説明会資料 (一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構)



材料分析センタにおけるフロン使用設備・装置とフロン管理の対応状況について

先端プロダクツ事業本部 材料分析センタ 江幡 啓介

材料分析センタの装置

先端プロダクツ事業本部 材料分析センタは、神奈川県厚木市のNTT厚木研究開発センタ内に事業所を構築、社員・スタッフ約30名にてNTT研究所で長年培ってきた材料分析のノウハウと目的に応じた多彩な分析サービスラインナップで、NTTグループおよびその他の企業等のお客様の研究開発をサポートすることを事業としています。各種分析サービスに用いる主な所有分析装置等は以下の通りです。

【物理分析(形態観察、表面・物質分析)】

透過電子顕微鏡(TEM)、走査型電子顕微鏡(SEM)、集束イオンビーム・走査電子顕微鏡(FIB・SEM)など

【化学分析(極微量分析、無機分析)】

全反射蛍光X線分析装置、誘導結合プラズマ質量分析装置(ICP-MS)、原子吸光分析装置など

この他にも、環境計量分析／作業環境測定／環境調査、バイオセンシング装置、分析用標準試料など多彩なサービスを展開しています。

これらの精密装置の性能を高安定に保つためには、それぞれの装置内部を一定の温度条件にコントロールすることが必須であり、それには、フロンを冷媒として使用

する温度制御装置・冷却装置であるチラーが欠かせません。具体的には、電子顕微鏡の電磁レンズや基板、ダイシング装置のモーターを冷却するためにチラーが使用され、多くの装置に一台ずつチラーが付属しています。



TEM本体



TEM付属のチラー
※振動が発生するため、顕微鏡本体から離れた位置に設置されている。TEMの場合、電磁レンズ・ディフュージョンポンプ(真空ポンプの一種)・回路基板の冷却にチラーが用いられている。



FIB-SEMのチラー
※SEMの電磁レンズおよび回路基板部分の冷却に用いられている。

フロン排出抑制法への対応

チラーを有する装置を多数保有するため、今回のフロン排出抑制法の施行に伴い、四半期毎の点検を義務付け、各チラーの異常な運転音、振動、外観の損傷・腐食・錆・油のにじみ、熱交換器の霜付きの有無や冷却効率の良し悪しなどを所定のチェック項目とした点検記録簿を作成し、装置状況を把握する管理を開始しました。

実際、点検において、ある電子顕微鏡のチラーについては、正常に動作しているが老朽化が進んでいることが分かり、放置すれば故障する可能性があるかと判断し、修繕しました。また、より環境に配慮した代替フロンへ入れ替えました。今回の取り組みは、装置故障による事故や環境汚染の未然防止に有用な施策であり、安全管理意識の向上も図ることができたと考えています。



チラー室外機の点検の様子
※室外機表側のパネルを開けて内部の配管等の点検を行っている。点検の結果廃棄対象とした。



フロン排出抑制法への対応について

総務部 小池 純一

第一種特定製品の調査を実施するために

総務部ではNTT-ATの各ビルについて管理しているため、ビル管理会社の連絡先を取りまとめ、各ビルの管理者が第一種特定製品の調査を実施できるように対応しました。

簡易点検の実施

NTT-AT本社組織は、ミュージア川崎ロケ、武蔵野センタビルロケからなっています。

ミュージア川崎ロケは、ビル既設の空調設備に加え、各組織の保有しているサーバー等機器を冷却するため、空調を増設しています。増設した空調は室外機こそ存在しないものの、その多くは天井裏に設置されており、四半期毎の簡易点検時に行うべき目視確認に多少の工夫が必要でした。空調機自体を目視で確認することは困難で



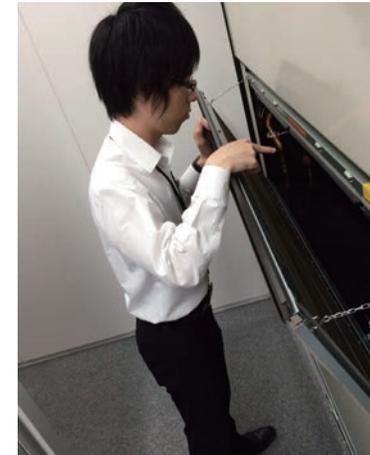
天井の吹き出し口

すが、法で定められた基準にできるだけのっとった結果を残すため、危険がないよう注意しながら脚立を立て、天井の吹き出し口に近づき、風量・異音の有無・液漏れの有無などを各吹き出し口の数だけ目視で点検を行っています。



ミュージア川崎ロケの点検の様子

武蔵野センタビルロケは、室外機が11台あります。室外機は見る機会がないこともあり、調査は、室外機を探すことから始まりました。第一種特定製品の点検者が交代になった際もスムーズに点検ができるように、室外機の銘版と設置場所の周辺状況がわかるような全景写真を撮っています。また、四半期毎に屋上へ出て、簡易点検を実施しています。



ミュージア川崎ロケの点検の様子

メンテナンスの実施

保有している空調機は、ほとんどが定格出力が7.5kW未満のため、簡易点検のみの実施になります。しかし、サーバー室の空調機は24時間365日常に動作し続けているものであり、経年による故障、不具合が発生しないとも限りません。そのため、3年に1度の定期点検を要する空調機の点検時に、併せてメンテナンスを実施することで、機器の維持管理に細やかに配慮し、不意の故障によるフロンガスの漏えい等の発生リスクの低減に努めていきたいと考えています。

ネットワークテクノロジセンタ (TEC)

ネットワーク技術部門

東 勲



TECの取り組み

TECでは、NTT研究所からの技術をはじめとする先端技術のノウハウにより、お客様の研究開発支援、ネットワークコンサルティング、ビックデータ分析、映像・音声品質評価、標準化活動支援、通信分野調査などを行っています。これらの業務を通して、お客様のネットワークや業務の効率化、それらにつながる分析など、環境に関わる活動にも寄与しています。また、データセンターにおけるエネルギー管理の効率化の標準化支援業務等を通して、環境に関する技術や施策の世界的な普及にも貢献しています。

我々自身の業務の実施では、さまざまな省エネ活動を推進しており、例えば、文書の電子化を進めること等により、昨年度はPPC用紙の使用量を前年度比約15%削減しました。省エネ活動の実施状況は、毎月グループ毎に自主点検を行うとともに、TEC内会議で報告しています。これらにより、一人ひとりが省エネの意識をもち、プロジェクトの状況を意識した省エネ活動を行っています。

NTT-ATシステムズ (NTT-ATS)

田畑 実、大竹 真実、松井 崇志

コンパクトさを活かした、目の行き届く環境活動を心掛けています

NTT-ATSのEMS活動はビルの2フロアとなります(約60名)。主な業務は、ソフト開発やシステム運用保守業務になります。2フロアに環境推進者を配置し、コンパクトな体制を活かした目の行き届く環境活動を心掛けています。

日常のチェック項目としては、事務所内の節電と紙使用量の管理が主となります。受注案件の小規模化、運用保守業務の拡大など、受注業務の変化とともに納入品についても電子化が進み、紙での納品量が減少しました。しかし、契約や経理関連の書類は、紙ベースでの保管がどうしても必要であり、事業規模の拡大に伴って増える傾向にあり、悩ましいところです。経営会議等の主要な会議は「Meeting Perfe」を利用したペーパーレス会議も定着し、NTT-ATS全体としての紙使用量は年々抑制することができています。

ISMSと連携し、毎月15日をセキュリティ側面、環境側面を中心に、身の回りの整理整頓を実施する日として社内周知し、使用



(左から) 大竹 真実、田畑 実、松井 崇志

していない機器の電源が入っていないか、無駄な印刷物はないかを再確認する機会を設けています。

また、NTT-ATSでは、LED照明の代理店販売も行っており、低電力・低ノイズ・低発熱のLEDによって、お客様の環境負荷低減活動にも貢献しています。

今後も、これまでの活動を継続・拡大していくことで、省エネ活動をすすめていきたいと考えています。

Typell環境ラベル「AT-ECO」の取り組み

■AT-ECOマークとは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypell環境ラベル「AT-ECO」の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル（Typell）であり、『環境表示ガイドライン』（環境省）にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCA（ライフサイクルアセスメント）によってCO₂排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO」を表示しています。



環境に配慮している理由を記載

■AT-ECOマークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

NTT-AT公式ホームページ (<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/>) で対象商品の詳細についても、公開しています。

■2015年度の環境貢献度評価

環境貢献度評価は「情報通信技術(ICT)の環境効率評価ガイドライン」日本環境効率フォーラム(2006年3月)に従った手法で行っています。

2015年度は、次の4つのサービスについて環境貢献度評価を実施しました。

- ・「ICT-24サーバハウジングサービス」
- ・「WinActor」
- ・「小規模事業所向け仮想デスクトップソリューション」
- ・「アラクサラネットワークス AXシリーズ」

その結果、ライフサイクルを通して、従来手段と比較するとCO₂削減効果がありました。このうち3つのサービスを新たに「AT-ECO」として認定しました。

なお、評価の詳細は、13～20ページで紹介しています。

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」対象商品

No	環境改善効果が認められた商品名	環境に配慮している理由
1	DiscussNetPremium®	人の稼働の削減、人の移動の削減
2	EcolonLIGHT® (低ノイズ・省電力 照明機器)	電力使用量の削減
3	HIREC®100	電力使用量の削減
4	InfoMaster®	紙の削減、人の稼働の削減
5	MatchContactSolution®	人の稼働の削減
6	MediaSpark®	フィルムの削減、人の稼働の削減
7	Meeting Perfe® Ⅲ	紙の削減
8	音声会議システム (R-Talk® 800EX& VOCALNET Idobata)	人の移動の削減
9	ビデオ会議システム (遠距離、中距離、短距離モデル)	人の移動の削減
10	仮想化 NI/SI ソリューション	ICT 機器の削減
11	ContentsArena®	人の移動の削減
12	Pivot3 vSTAC シリーズ	電力使用量の削減
13	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減
14	SAPOE®5000	資源消費の削減
15	G- プレス®	電力使用量の削減
16	ホーム GW/ オフィス GW 用フレームワーク NFW	電力使用量の削減
17	クラウド型 自治体向け CMS サービス	ICT 機器の削減、人の稼働の削減
18	ICT-24 クラウド	ICT 機器の削減、電力使用量の削減
19	Nextiva	人の稼働の削減
20	HOUSTRAGE® (NTT-AT エムタック株式会社の商標です)	人の稼働の削減、紙の削減、保管スペースの削減
21	WinActor	人の稼働の削減
22	小規模事業所向け仮想デスクトップソリューション	電力使用量の削減
23	アラクサラネットワークス AX シリーズ	電力使用量の削減

No	RoHS指令適合している商品名
1	EcolonLIGHT® (低ノイズ・省電力 照明機器)
2	EMI 対策用磁性箔テープ「Noise BEAT® テープ」
3	インテリジェント光スイッチユニット「NSW シリーズ」
4	光学接着剤「アレイ組立用接着剤」
5	光学接着剤「精密固定用接着剤」
6	光学接着剤「光路結合用接着剤」
7	光学接着剤「光部品用シール材」
8	会議用マイクスピーカー [R-Talk® 800EX、R-Talk® 800PC]
9	会議用マイクスピーカー [R-Talk®1500]
10	窒化物半導体エピタキシャルウェハ
11	光コネクタ研磨機「POP-311」
12	光導波路形成樹脂
13	フィルタ内蔵コネクタ
14	光コネクタ接着剤
15	高屈折率樹脂・低屈折率樹脂
16	ポリイミド波長板
17	光コネクタ研磨機「ATP-3000」
18	球状ダイポールアンテナ
19	SAPOE®5000
20	HIREC®
21	高反射率遮熱塗料 サーフクール・サーフクール S
22	G- プレス®
23	光コネクタクリーナ
24	高騒音対応ヘッドセットマイク [R-Talk® HS310]

環境ビジネスへの取り組み

■環境負荷低減に貢献するサービス

NTT-ATでは、環境負荷低減に貢献するサービスを数多く提供しています。一例として音声会議用マイク・スピーカーやペーパーレス会議システムがあります。

音声会議用マイク・スピーカー「RealTalk/R-Talkシリーズ」は、手元にある電話機や携帯電話に接続するだけで、音声会議が簡単に実現できます。これにより出張せずに会議を行うことが可能なため、移動に伴う環境負荷削減に貢献します。



音声会議用マイク・スピーカー「R-Talk1500」



音声会議用マイク・スピーカー「R-Talk800EX」

ペーパーレス会議システム「MeetingPerfe（ミーティングパフェ）」は、紙資料を多く使用する会議で活用することにより、紙の作成、印刷に伴う環境負荷削減に貢献します。

NTT-ATでは、その他にも多くの環境負荷低減に貢献する商品を提供しています。それらをNTT-AT公式ホームページで、環境ラベル「AT-ECO」認定商品として公開しています。



ペーパーレス会議システム「MeetingPerfe」

■環境コンサルティングサービス

2015年12月のCOP21(国連気候変動枠組条約締約国会議)において、すべての国が参加する枠組みとして、「パリ協定」が採択されました。日本としても2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年比26%削減という野心的な目標を掲げています。これにより、企業のCSRにとって地球温暖化対策は、より

一層重要となっています。特にお客様に提供する製品やサービスのCO₂排出量の把握の重要性は高まっており、NTT-ATでは、環境への負荷を評価するLCAという手法を用いたコンサルティングサービスを提供しています。

LCAを応用したカーボンフットプリント(CFP)は、製品やサービスの原料調達から廃棄・リサイクルまでに排出されるCO₂排出量をラベル表示するもので、これによりCO₂排出量の少ない商品であることをアピールすることができます。近年は、CSRの観点からサプライチェーンを通じたCO₂排出量の算定・公開(SCOPE3)を実施する企業も増えており、それに関連したサービスも行っています。

また、企業の社会的責任として欠かせない環境マネジメントシステム(EMS)においても、経験豊富な専門家がISO14001運用維持における各種サービス、さらに、お客様の特徴を活かした社会・環境報告書作成サービスも行っています。

NTT-ATでは、お客様の環境経営のさらなる発展と環境業務の効率化に貢献するため、さまざまなサービスを提供しています。

ICT-24サーバハウジングサービス

<http://www.ntt-at.co.jp/product/ict-24cloud/>

トータルソリューション事業本部 ICT-24 セキュアオペレーションビジネスユニット
和久井 美至、柴田 博之、武井 英雄、田中 保徳

■評価概要

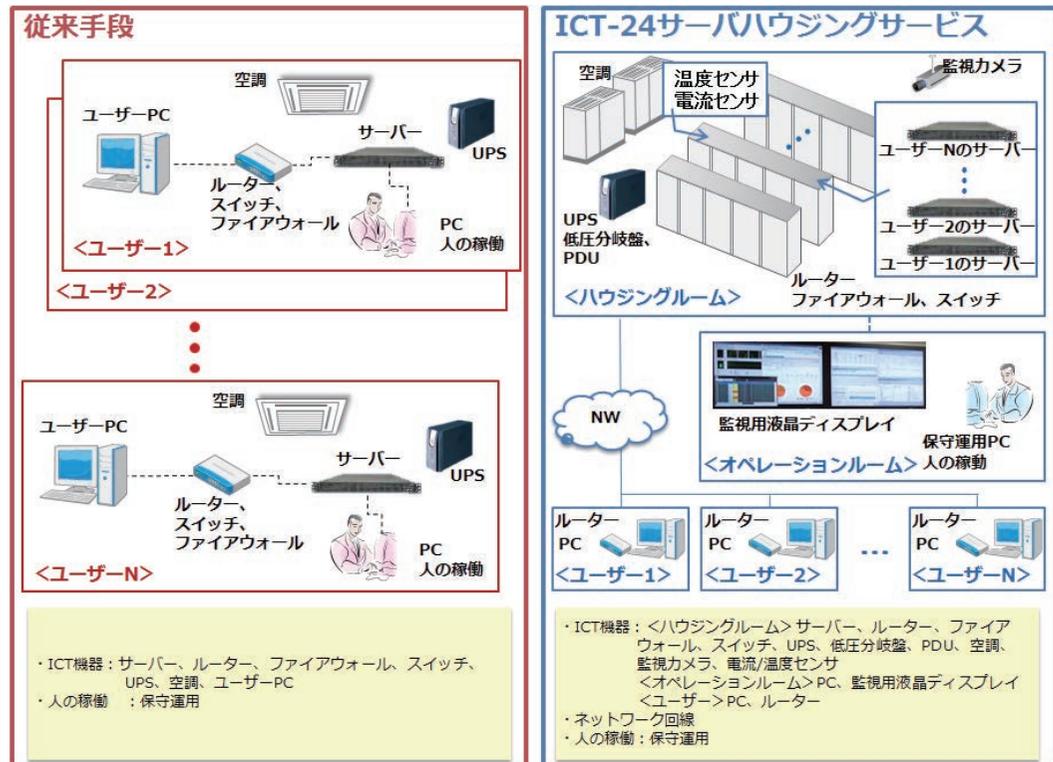
「ICT-24サーバハウジングサービス」は、保守運用センタの高度な技術力により、柔軟かつ迅速な保守運用サービスと密に連携した高品質なインフラをリーズナブルなコストで提供し、最高レベルの耐震設計から最新の空調設備・非常用電源など万全の体制を備えたハウジング環境でお客様の大切なシステムをお預かりします。

「ICT-24サーバハウジングサービス」を利用することによって、自社でサーバー等の設備を構築する必要がなく、また、それらの保守稼働も不要となることから、ICT機器の利用や人の稼働による環境負荷が削減されます。

そこで「ICT-24サーバハウジングサービス」の導入による環境貢献効果を把握するために、CO₂排出削減量を定量的に評価しました。

その結果、「ICT-24サーバハウジングサービス」を利用した場合と、従来手段と比較した場合に、1年間あたりCO₂排出量を8%削減できることがわかりました。

■評価モデル



(左から) 和久井 美至、柴田 博之、武井 英雄、田中 保徳

ICT-24サーバハウジングサービス

■評価条件

◆NTT-ATが2014年度に提供した全契約数分のハウジングサービス、サーバーの運用管理。評価期間は1年間。

◆従来手段：ユーザー毎にサーバーを個別に設置し保守運用する。

ICT機器（サーバー、ルーター、ファイアウォール、スイッチ、UPS、空調、ユーザーPC）、人の稼働（保守運用）

◆ICT-24サーバハウジングサービス：ICT機器（＜ハウジングルーム＞：サーバー、ルーター、ファイアウォール、スイッチ、UPS、低圧分岐盤、PDU、空調、監視カメラ、電流/温度センサ、＜オペレーションルーム＞：保守運用PC、監視用液晶ディスプレイ、＜ユーザー＞：ユーザーPC、ルーター）、人の稼働（保守運用）、ネットワーク回線

■LCA結果の活用法とお客様の反応

評価結果により、ハウジングサービスを利用することでCO₂排出量を8%削減できることがわかりました。また、さらに工夫をすれば、CO₂排出量を削減で

きる可能性もあることがわかりました。

これまではハウジングサービスについては、無停電設備等のBCP設備や監視カメラなどのセキュリティ設備をお客様にアピールをしてきましたが、環境負荷の低減にも貢献していることをお客様にアピールできるようにしていきたいと思えます。

■環境負荷の低減に貢献する商品開発について 思うこと

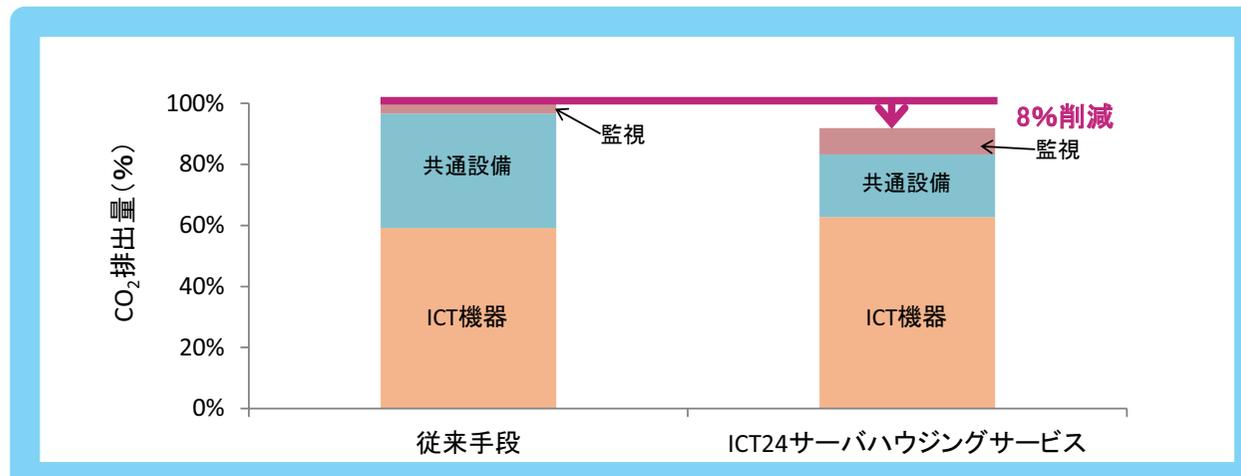
ハウジングの電力量を効率化し減らすことはCO₂排出量の減少にもつながり環境負荷の低減にもつながると考えています。ハウジングの電力量を効率化できるような運用を整備したり、電力量の低減につながるソフトや設備などを検討していきます。

■今後の方向性について

東日本大震災や最近発生しました熊本地震によりお客様が自社で保管しているデータをデータセンタに移動される案件が増えていると思えます。

上記の内容も考慮にいれてBCPの強化、環境負荷の低減を進めていきたいです。

■評価結果



※グラフは従来手段のCO₂排出量を100%として、それぞれの割合を表しています。

WinActor

<http://www.ntt-at.co.jp/product/winactor/>

クラウドソリューション事業本部 コア技術ソリューションビジネスユニット

神田 直活、松雪 康巳、原田 望

■評価概要

「WinActor」は、PC上でのデータベース入力・修正作業から受発注業務における各種投入作業、データ変換作業などを記録・シナリオ化することにより、繰り返しの入力作業を自動化し、作業時間の短縮・入力ミスの軽減を実現する業務効率化ソリューションツールです。「WinActor」を利用することによって、入力作業の自動化による作業時間の短縮、ヒューマンエラーによる入力ミスがなくなることなどから、人の稼働による環境負荷が削減されます。

そこで「WinActor」の導入による環境貢献効果を把握するために、CO₂排出削減量を定量的に評価しました。

その結果、「WinActor」を利用した場合と、従来手段と比較した場合に、1年間あたりCO₂排出量を21%削減できることがわかりました。

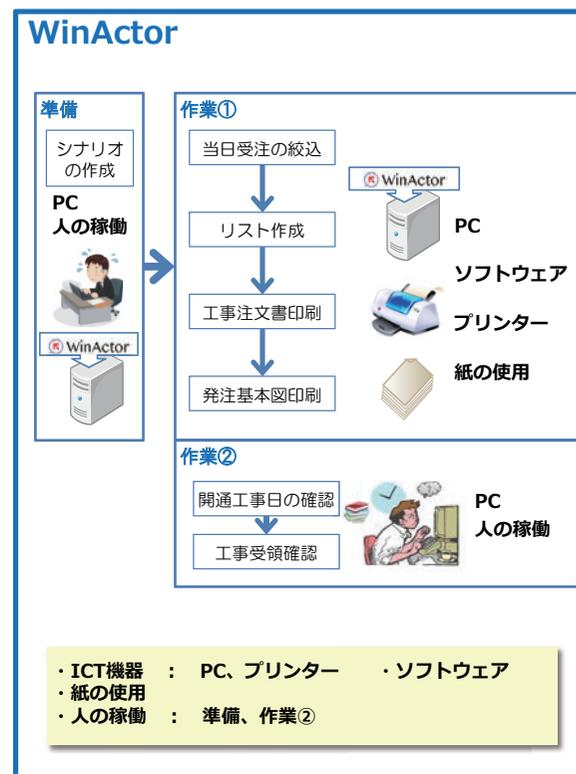
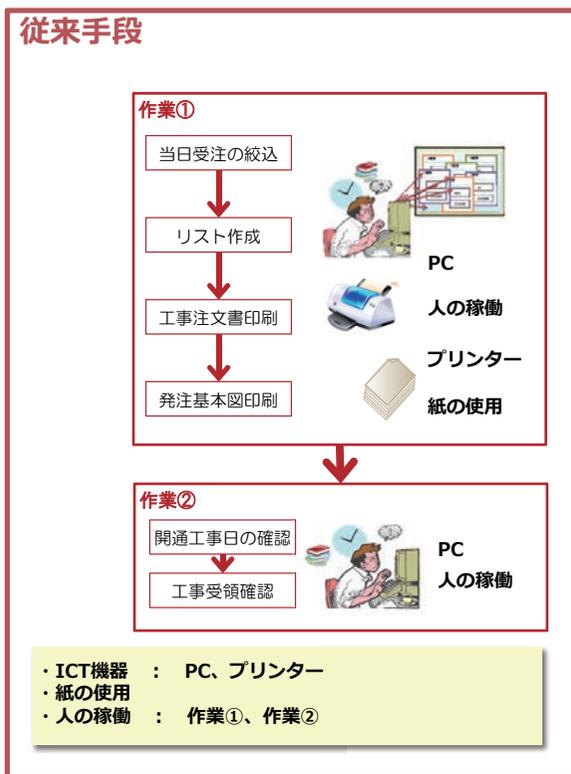
■評価モデル

◆従来手段： 設計指示業務（作業①、作業②）をすべて人手で実施する。作業②は作業①が完了した後実施する。

◆WinActor： 設計指示業務（作業①、作業②）のうち作業①をWinActorで自動化する。作成したシナリオは同種の作業で2年間繰り返し使用される。作業①と作業②は、並行して実施する。



（左から）松雪 康巳、神田 直活、原田 望



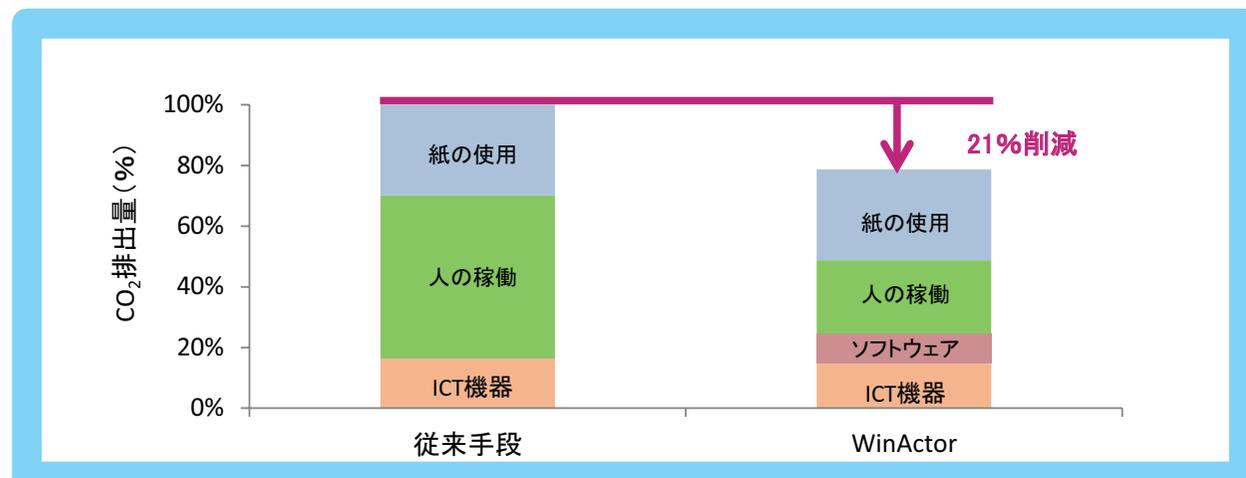
WinActor

■評価条件

- ◆通信線路工事の設計指示業務を年間6,000件（20件/日×25日/月×12か月/年）実施すること。
- ◆従来手段： ICT機器（業務用PC、プリンター）、人の稼働（設計指示作業）、紙の利用
- ◆WinActor： ICT機器（業務用PC、プリンター）、ソフトウェア（WinActor）、人の稼働（シナリオ作成作業、設計指示作業）、紙の利用

※評価対象とする「設計指示業務」は、受領済みの工事オーダーに対して、「当日受注の絞込み」～「工事受領確認」までを行う作業とする。

■評価結果



※グラフは従来手段のCO₂排出量を100%として、それぞれの割合を表しています。

■LCA結果の活用法とお客様の反応

従来手段の作業①「リスト作成」では、リストの加工作業が必要でしたので、ヒューマンエラーが発生することがありました。リストの復旧作業にはそれなりのスキルが必要で、稼働もかかっており、リスト作成は神経を使う煩雑な作業でした。WinActor導入後は、ヒューマンエラーが発生しなくなったことで業務の質が向上したと感じています。依然、確認と保管に紙を使っていますので、IT化の推進によって、紙の使用量を削減していきたいと考えています。

■環境負荷の低減に貢献する商品開発について思うこと

WinActorは、ITシステム化が進みにくい「データ入力業務」「データ転記業務」にイノベーションを起こそうというコンセプトで開発してきました。他のサービスのLCA結果では、超勤労働時間を削減した事例、紙の使用を削減した事例が思い浮かびます。ITイノベーションが環境負荷の低減に繋がるということを意識する良い機会となりました。お客様にもPRしていこうと思います。

■今後の方向性について

WinActorはご利用いただいている方々からの事例、要望のフィードバックによって進化しています。業務効率化の進め方はお客様によりさまざまです。当然できることから改善していくのですが、柔軟な対応を行うためには、WinActor自体が柔軟になる必要があります。今後も適用領域を広げていくとともに、PR活動、まだ気づいていない利用シーンの発掘を精力的に行っていきます。

WinActorのユーザーが増えて環境負荷の低減、そして、よりよい社会作りに貢献できれば何よりの励みとなります。

小規模事業所向け仮想デスクトップソリューション

<http://ngw.ntt-at.co.jp/product/t4u/index.html>

グローバルプロダクツ事業本部 | Pネットワークプロダクツビジネスユニット

青井 英幸、金澤 慧

■評価概要

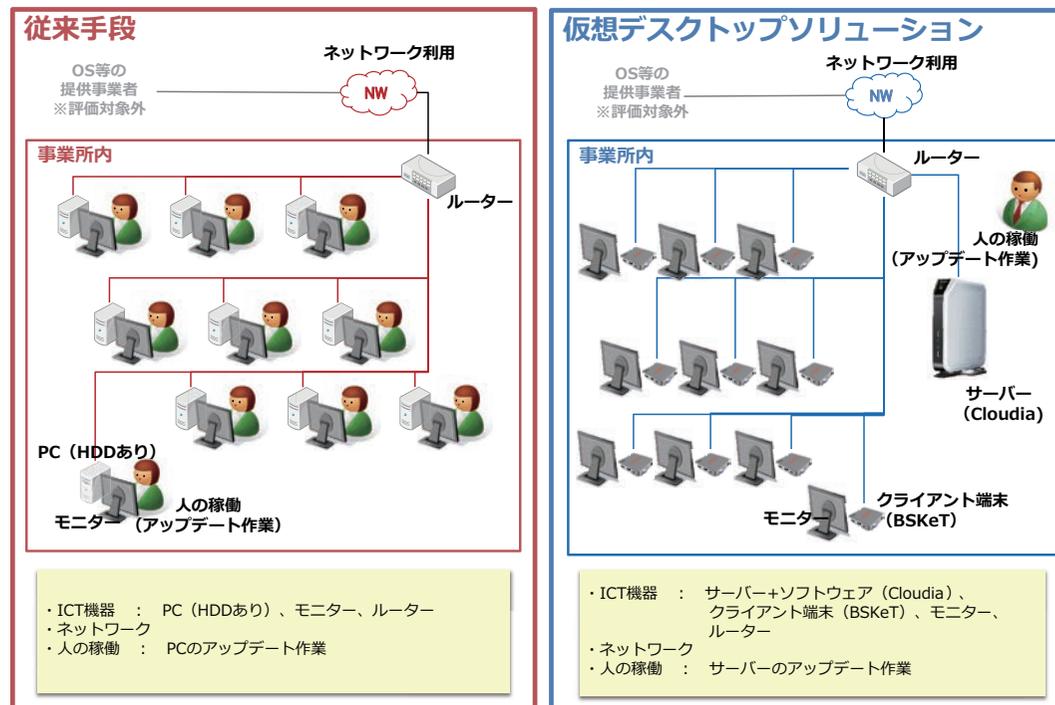
「小規模事業所向け仮想デスクトップソリューション」(以降、「仮想デスクトップソリューション」)は、PCの更新やデータ管理の稼働を減らしながら高いセキュリティを実現する、オフィス改革ソリューションです。仮想デスクトップソリューションはサーバーのCloudiaとHDDレスであるクライアント端末のBSKeTで構成されています。Cloudialは仮想デスクトップを提供する際に必要なサーバーやソフトウェア類を全て導入して提供しており、シンクライアント端末のBSKeTを利用して、Cloudia上の仮想デスクトップにアクセスすることができます。さらに、OS等のアップデート作業はサーバーの管理者が一括して実施可能なため、個人が端末毎にOS等のアップデート作業を行う必要はありません。そして、シンクライアント端末のBSKeTを利用することでPCの消費電力による環境負荷を削減することができます。そこで「仮想デスクトップソリューション」の導入による環境貢献効果を把握するために、CO₂排出削減量を定量的に評価しました。その結果、「仮想デスクトップソリューション」を利用して、個人用にシンクライアント端末

を使用し、日常の利用やアップデートなどの維持管理を管理者が行った上で1年間利用した場合、従来手段(個人用端末に一般的なHDDがある業務用PCを利用し、OS等のアップデート作業は各社員が実施した場合)と比較すると、1年間あたりのCO₂排出量を24%削減できることがわかりました。



(左から) 青井 英幸、金澤 慧

■評価モデル

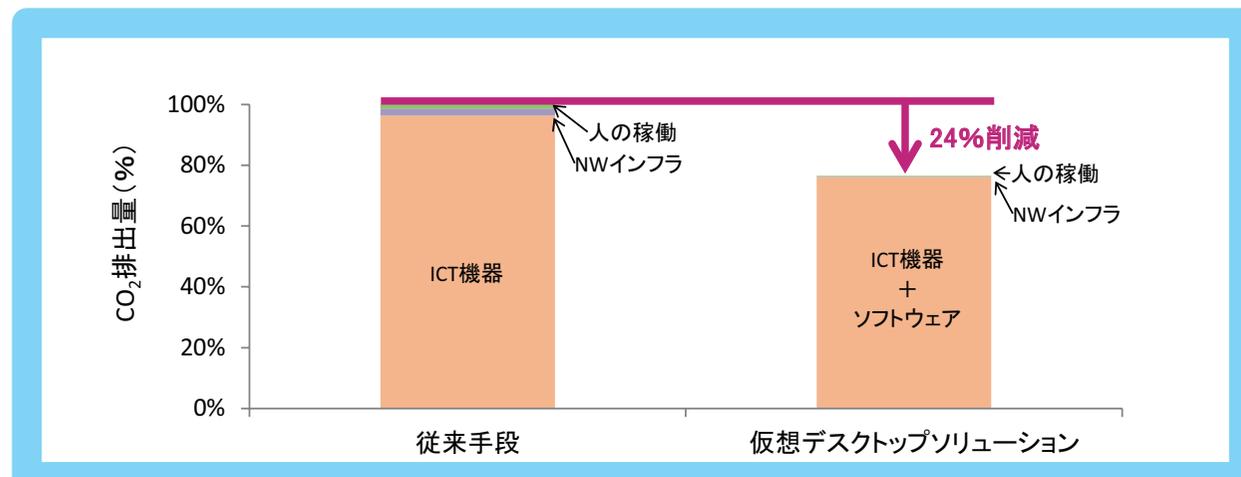


小規模事業所向け仮想デスクトップソリューション

■評価条件

- ◆オフィス内で10台の業務用端末を1年間利用（日常の利用およびアップデート等の維持管理）すること。
- ◆従来手段： ICT機器 [個人用端末（一般的な業務用PC（HDDあり）、PC用モニタ）、ルーター]、人の稼働 [アップデート作業]
- ◆仮想デスクトップソリューション： ICT機器 [サーバー、個人用端末（クライアント端末（HDDなし）、PC用モニタ）、ルーター]、仮想デスクトップソリューションソフトウェア、人の稼働 [アップデート作業]

■評価結果



■LCA結果の活用法とお客様の反応

昨今、セキュリティ対策や業務効率化などで、「いつでも」「どこでも」仕事ができる仮想デスクトップの利用に関心が高まっています。仮想デスクトップソリューションは、5~10ユーザーの小規模で仮想デスクトップを実現したいお客様向けに必要な設定を全て行って提供しています。さらに、今回の環境貢献度（CO₂の削減率）の調査結果も合わせてお客様に紹介することでより環境にも優しい製品であることをアピールでき、導入の決め手の一つになると、お客様から好評を頂いています。

■環境負荷の低減に貢献する商品開発について 思うこと

在宅勤務や業務効率化で仮想デスクトップの導入や検討が増えていますが、必ずしも手軽に簡単に導入でき、環境にやさしいシステムを提供できるわけではありません。この仮想デスクトップソリューションは、従来のサーバーを使う場合よりも簡単に導入でき、CO₂排出量の削減ができることから、他社製品との差別化も図ることができます。

■今後の方向性について

仮想デスクトップソリューションは家電感覚で簡単に仮想デスクトップの導入ができるということでも注目が集まっています。今回の評価によって、PC環境よりもCO₂削減効果があることを定量的に確認することができました。仮想化の需要が高まる中、お客様へ、仮想デスクトップの導入は環境負荷低減にもつながることを紹介し他社製品との違いをアピールしていきます。また、仮想デスクトップソリューションを導入していただくことで、小規模事業者の方々の環境貢献に役立ちたいと考えています。

アラクサラネットワークス AXシリーズ

<http://ngw.ntt-at.co.jp/product/alaxala/products/>

グローバルプロダクツ事業本部 IP ネットワークプロダクツビジネスユニット

川崎 聖子、山田 優、長翁 政良

■評価概要

「アラクサラネットワークス AXシリーズ」は、ギャランティード・ネットワーク(※1)というコンセプトのもと、信頼性の高いネットワーク製品と国産ならではの強力なサポートサービスを提供し、お客様のビジネスをバックアップします。例えば、「グリーンIT」ソリューションとして省電力設計、ダイナミック省電力、「高信頼性」ソリューションとして1台の装置に2台分の機能を実装し完全冗長化を実現することが可能です。そこで「アラクサラネットワークス AXシリーズ」の導入による環境貢献効果を把握するために、CO₂排出削減量を定量的に評価しました。その結果、「アラクサラネットワークス AXシリーズ」を導入し、キャンパス内のシステム運営を行う場合と、従来手段(汎用的な機器を用いてキャンパス内のネットワークシステムを構成し、運用する場合)と比較した場合に、1年間あたりCO₂排出量を54%削減できることがわかりました。

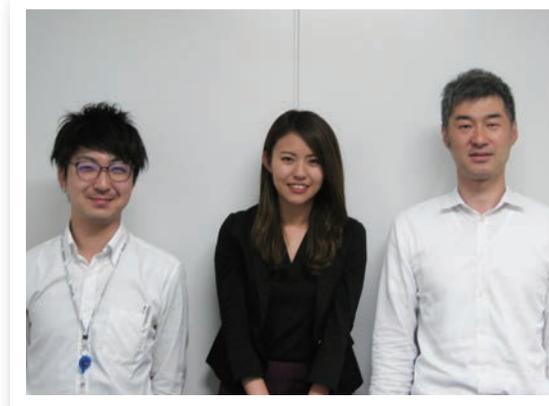
(※1)サービスの品質や信頼性を保証している通信サービスやネットワークのこと。

■評価モデル

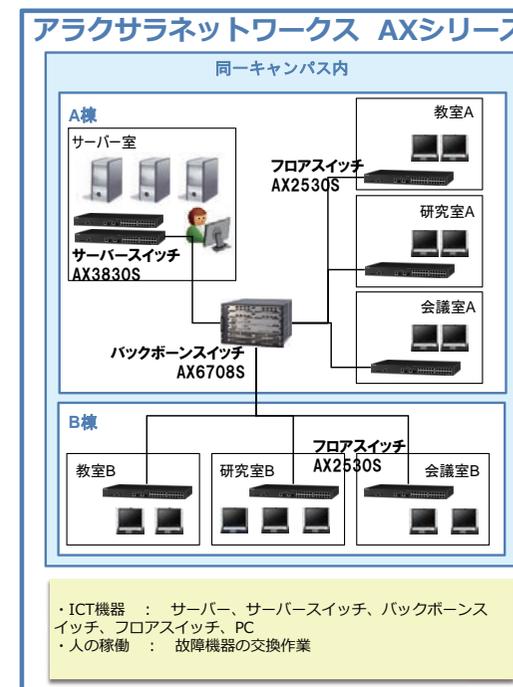
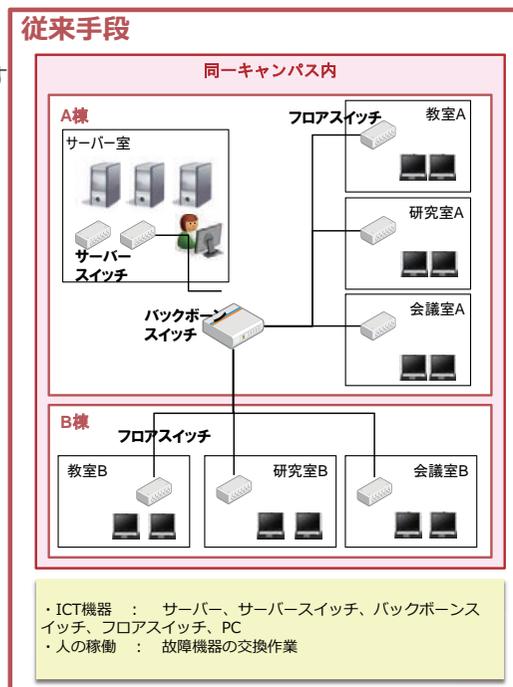
◆従来手段： 汎用的な機器のサーバー、サーバースイッチ、バックボーンスイッチ、フロアスイッチ、PCを使用する。

◆アラクサラネットワークス AXシリーズ：

サーバー、サーバースイッチ [AX3830S]、バックボーンスイッチ [AX6708S]、フロアスイッチ [AX2530S]、PC)を使用する。



(左から) 山田 優、川崎 聖子、長翁 政良



アラクサラネットワークス AXシリーズ

■評価条件

- ◆複数棟(同一キャンパス内)で横断的に利用できるネットワークシステムを構築(冗長構成)し、1年間運用すること。
- ◆従来手段：キャンパス内のシステム運営を行うことによる、ICT機器(サーバー、サーバースイッチ、バックボーンスイッチ、フロアスイッチ、PC)利用、人の稼働(故障機器の交換作業)
- ◆アラクサラネットワークス AXシリーズ：アラクサラネットワークスAXシリーズにおけるキャンパス内のシステム運営を行うことによるICT機器(サーバー、サーバースイッチ、バックボーンスイッチ、フロアスイッ

チ、PC)利用、人の稼働(故障機器の交換作業)

■LCA結果の活用法とお客様の反応

アラクサラ製品は、高信頼・高性能のスイッチルーターとして他社との差別化を図っています。今回の評価結果は、節電=環境への貢献度が定量的にご紹介できることで、さらにお客様へ安心感と今後の期待感を持っていただけるのではないかと考えています。

省エネ法が制定されたことで、義務的に省エネ装置に買い替えるのではなく、なぜ節電が必要なのかをお客様に伝えていきたいです。

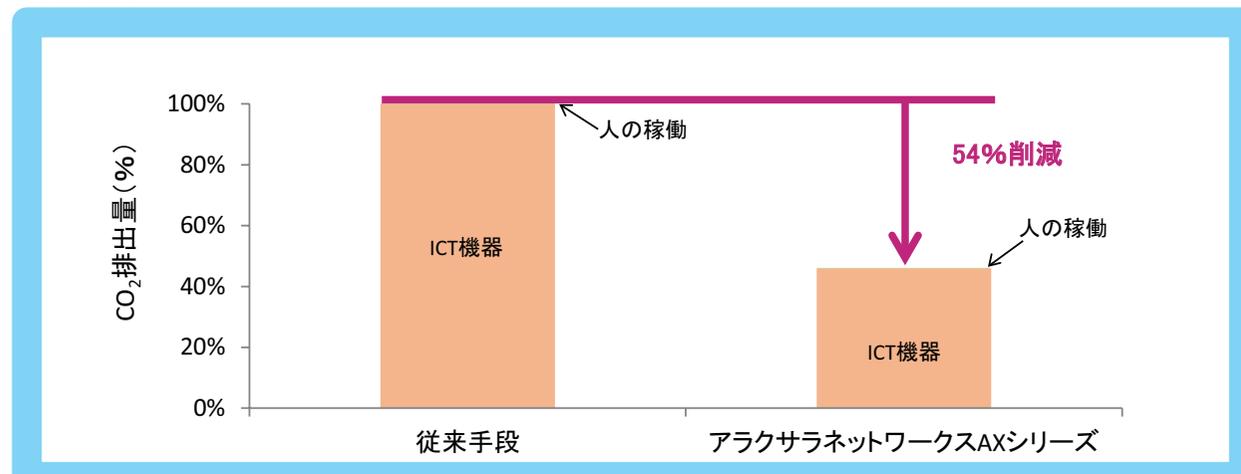
■環境負荷の低減に貢献する商品開発について 思うこと

安価で動いて当たり前と考えられているスイッチルーター市場において、アラクサラ製品は、「高価」というイメージがあります。充実した機能は、時にただ無駄に装備されていると考えがちですが、アラクサラ製品は節電対策を追求したからこそ、結果的に環境負荷の低減につながったと考えています。良いものをお客様に合った価格帯でご提案し、お客様の満足度向上に貢献したいと考えています。

■今後の方向性について

トラフィックの急増とともにネットワークの消費電力も増大している中、無停止のITサービスが当たり前となっており、節電は難しいのではないかとお悩みのお客様が多いです。そこで、このアラクサラ製品がネットワーク環境へひとつの大きな解決策として、ダイナミック省電力機能等の訴求点だけでなく、今後は評価結果を活用し環境負荷低減に貢献できるサービスであることをアピールしていきます。

■評価結果



※グラフは従来手段のCO₂排出量を100%として、それぞれの割合を表しています。

推進体制

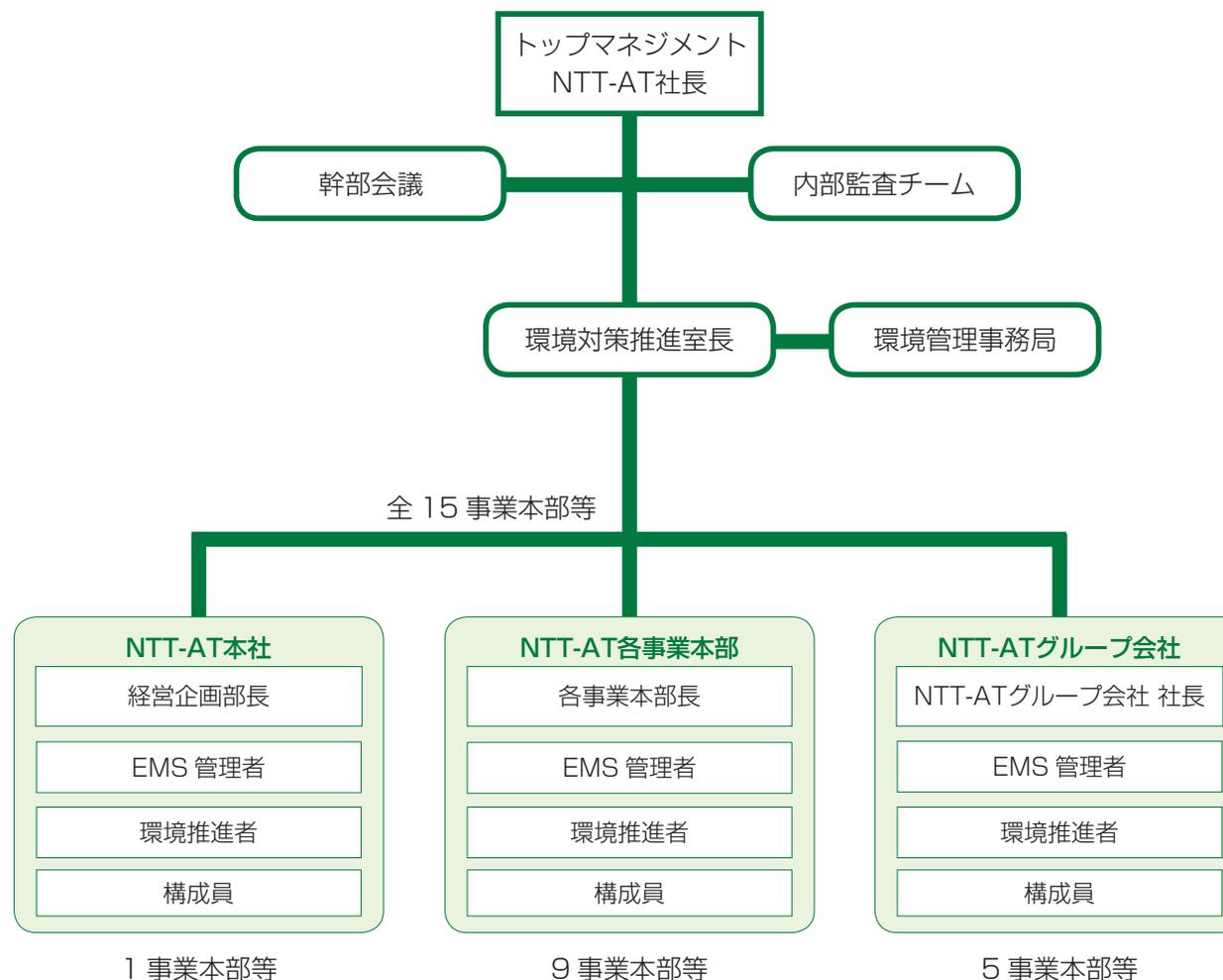
■ 環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップとし、環境対策推進室長の下、本社組織、各事業本部およびNTT-ATグループ会社からなる事業本部等の体制になっています。また、NTT-AT社長、NTT-ATの幹部から構成される幹部会議を審議機関とし、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向付けを行っています。

各事業本部等においては、経営企画部長、事業本部長、あるいはNTT-ATグループ会社社長をトップとし、各事業本部等の事業に密着した環境管理活動を推進しています。

EMS管理者の下、職場毎に設置した環境推進者が中心となってEMS活動を行っています。

環境推進者は、構成員の意見を集約する窓口でもあり、さまざまな意見やアイデアは環境推進者を通してNTT-ATグループの環境マネジメントシステムに反映されます。



※ 2016 年度からの体制です。

ISO14001認証登録状況

■認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

■外部審査

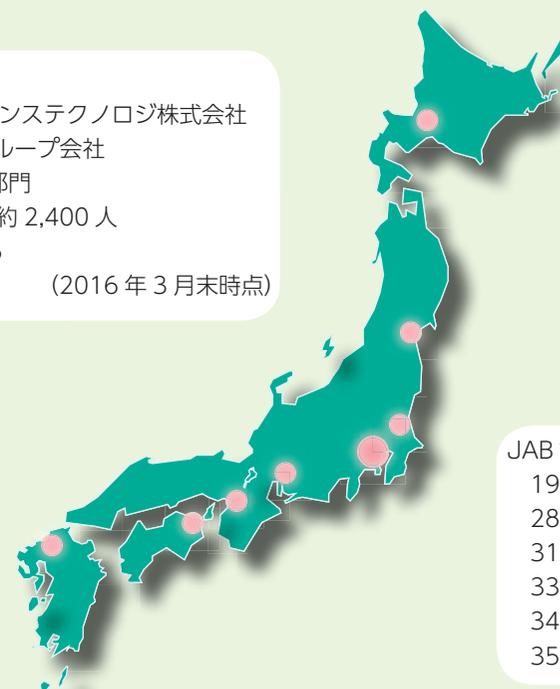
2015年11月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムを同じ日程で受審する統合審査を行いました。

環境マネジメントシステムに関する審査結果は、改善指摘事項0件、改善の機会2件で、登録は維持されました。なお、改善の機会については、すべて対応しました。



ISO14001 認証登録証

対象会社：
 NTTアドバンステクノロジー株式会社
 NTT-ATグループ会社
 部門数：16 部門
 総構成員数：約 2,400 人
 サイト数：25
 (2016年3月末時点)



- JAB 認定範囲番号
- 19 電気的および工学的装置
 - 28 建設
 - 31 輸送、倉庫、通信
 - 33 情報技術
 - 34 エンジニアリング、研究開発
 - 35 その他専門的サービス

2015年度の目的・目標

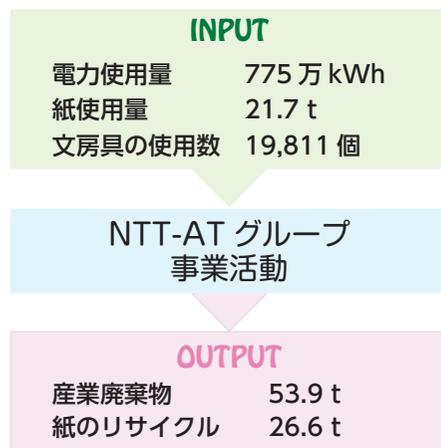
■目的・目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目的・目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

■目標と実績

2015年度のNTT-ATグループの目標は、すべて達成しました。目標毎の達成状況は表の通りです。

NTT-ATグループのマテリアルフロー



項目	目的	目標	結果
1. 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷を低減する製品やサービスの提供拡大 ① AT-ECO 製品の追加 ② 環境負荷を低減する商品の販売の推進	○
2. 環境汚染の予防と環境リスクの低減の推進	(1) 製品の環境負荷の低減	新たな製品は RoHS 適合への対応を行う	○
		(1) 業務効率化、業務改善、品質改善、納期短縮などから 環境負荷低減を行う	○
	(2) エネルギー使用量を原単位で 1%削減計画を策定し、実施する	○	
	(3) 省エネ施策を実行し、省エネを推進する	○	
	(4) PPC 用紙使用量は、2014 年度実績値【210 枚 / 人・月】を維持する	○ 206 枚 / 人・月	
	(6) オフィス用品はグリーン購入を行い、次のグリーン購入比率を達成する ① 自社使用のオフィス用品 85% ② PPC 用紙 95% ※ PPC 用紙のグリーン購入基準は、古紙混入率 100%、白色度 70%とする。	○ ① 86.3% ② 99.9%	
(3) 廃棄物の適正管理	廃棄物適正管理を維持する	○	
	3. 環境保護活動に関する情報の公開	環境報告書の発行 環境報告書 2015 を 2015 年 6 月末までに NTT-AT 公式ホームページへ公開する	○

環境負荷低減活動

■グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

2015年度は、自社使用物品のグリーン購入比率85%の目標に対して、86.3%の結果となりました。2003年5月に、オフィス用品のグリーン購入比率についての目標を定めてグリーン購入を開始してから12年間、地球環境の負荷低減を目的としてグリーン購入を継続してきました。環境への負荷低減がより一層求められる中で、NTT-ATグループは引き続き、グリーン購入の推進による環境負荷の低減に取り組めます。

■省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2015年度も引き続き省エネ活動として、最低照度を確保した上で、全体で20%以上の蛍光灯の取り外しによる節電を実施しました。

その他にも、従来から継続している昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切な温度設定、PCの電源設定を省エネモードに設定、離席時のPCおよびディスプレ

イの電源OFF、未使用時や休日前には各種機器のプラグをコンセントから引き抜くなどの節電活動を積み上げて電力使用量の削減に努めました。

以上のような日々の省エネ活動の実施状況を、毎月部門毎に5段階で評価しています。2015年度は、年間の平均評価点4.7*と良好な結果となりました。

※施策の実施状況の採点基準（5段階評価）

5点	90%以上実施
4点	70～89%実施
3点	50～69%実施
2点	30～49%実施
1点	30%未満の実施

■省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護の観点から再生紙の使用と事務用紙（PPC用紙）の使用量削減活動に取り組んでいます。

紙の使用量削減施策として、両面印刷、縮小印刷、資料の電子ファイル化、印刷プレビューの実施による印刷ミス防止などを継続して行いました。

2015年度の事務用紙（PPC用紙）使用量の目標、210枚/人・月に対し、実績は206枚/人・月となり、前

年度実績208枚/人・月から更に削減を進めることができました。

■廃棄物の適正管理

◆リユースの推進と廃棄物の適正管理

NTT-ATグループでは、毎月13日に居室内の整理整頓を行い、不要物品は「リサイクル・リユース」を推進しています。不要品は、廃棄する前にリユースを検討し、社内ホームページでリユース品の情報を公開して、必要とする部署を募ります。

社内リユースできないものについては、EMS全体活動手順書に従って「産業廃棄物の適正管理」、「建設廃棄物の適正排出」、「ごみの分別」を徹底しています。

◆廃棄物の適正処理

産業廃棄物の処理手続きは、電子マニフェストを導入し、環境管理事務局にてマニフェスト一元管理を行い、確実に実施しました。

内部環境監査

■概要

NTT-ATグループでは、毎年1回全ての組織に対して、自分たちの環境マネジメントシステム(EMS)がJIS Q 14001:2004の要求事項を満たしているか、自ら決めた手順や計画が適切に実施・維持されているかを確認するために内部環境監査を実施しています。内部監査の結果は、内部環境監査責任者より、NTT-AT社長およびTMS推進委員会に報告を行い、EMSの継続的改善のための重要な情報として活用しています。

2015年度の監査重点項目は、次の4項目です。

- ①環境法規制等の順守状況の確認(「フロン排出抑制法」の順守状況など)
- ②変更点の運用状況確認(マネジメントプログラム・外部コミュニケーション・環境教育訓練、電子マニフェストの運用状況など)
- ③部門で独自に定めた環境施策の実施状況の確認
- ④昨年度の内部監査および外部審査で検出された指摘事項の是正状況の確認

監査の結果、指摘事項として不適合：4件、観察事項：11件が検出されましたが、すべての事項について、是正処置を完了しています。

■監査実施期間・監査体制

2015年8月30日～10月19日

内部環境監査員 4チーム32名

■対象組織

NTT-ATおよびグループ会社5社

全16部門24サイトおよびEMS管理責任者、環境管理事務局

■監査所見

NTT-ATグループのEMSは、定められたルールにのっとり、積極的な取り組みが実行されていました。また、【昨年度実施した[内部環境監査]の指摘事項は発生原因が究明され、是正処置が継続実施されていること】および【[外部審査]での改善の機会は、検討が実施されていること】を確認しています。

部門独自の特に優れた取り組みとして、ロケ独自に契約した産業廃棄物処分業者への現地調査を実施し、処理能力の確認を実施し、報告書を提出していた点で、このことは「廃棄物処理法」の排出事業者の努力義務の内容となります。

同じく「廃棄物処理法」に関して、一部組織で法解

釈の誤認事例があり、環境法規制に関わる順守強化が必要であると感じます。排出事業者責任は年々重くなり、委託業者による適切な収集運搬処理まで責任が問われます。[マニフェストの誤記]は違反行為となりかねないので、排出担当者への教育等、啓発/力量向上が必要です。また、今年度より「フロン排出抑制法」の対応として個別空調を所有する部署に対し、[簡易点検記録簿の作成]を義務付けているが、未作成や様式選択ミスなどが散見されました。法規制に関わる新たな施策などをスタートさせる場合、環境管理事務局等のチェック機能が必須であると考えます。

また、「製品アセスメント評価」の運用状況について、2012年に1商材が登録され、以降3年間未登録状況が続いています。運用ルールの見直し等、改めて検討する段階にあるのではないかと感じます。



NTTアドバンステクノロジー株式会社
先端プロダクツ事業本部環境ビジネスユニット
本間 浩一 CEAR 登録主任環境審査員A14021

環境教育

■教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般環境教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

■一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目的目標など全社的に共通な事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークを利用し、eラーニングで実施しています。eラーニングによって、研修テキストが不要なため紙の削減となること、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

■専門教育1 『環境実務者研修』

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、16部門による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各部門・各ロケの活動にばらつきがでないよう、環境マネジメントシステムの中核となる部門管理責任者(副)16名と環境推進者100名に対し集合研修を実施しました。

遠方のために出席できない部門管理責任者(副)や環境推進者は、電話会議システムを用いて研修へ参加し

ました。また、研修内容は①EMSの運用、②一般環境教育、③廃棄物の適正処理として、計3回の環境実務者研修を実施し、のべ186名が参加しました。

■専門教育2 『内部環境監査員の育成』

NTT-ATグループでは、ISO14001審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が監査チームのリーダーを務めるほか、社内研修による内部環境監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2015年度は、新たに10名の内部環境監査員を養成し、監査員として内部環境監査を行いました。

■専門教育3 『環境有意業務研修』

省エネ・省資源・廃棄物といった著しい環境側面に関しては、全構成員が取り組み対象となっていますので、全構成員に対し、環境有意業務研修をeラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な環境側面といった著しい環境側面をもつ部門では、部門独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要なスキルや知識が身につくよう環境有意業務研修を実施しました。

法規制等の順守

■順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2015年度は、法規制に対する順守評価を7月に実施し、法律、条例のいずれも順守していることを確認しました。



第2回環境実務者研修の様子

環境コミュニケーションの状況

■情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル(Typell)への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施した製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、充実した環境保護活動についての情報を発信していきます。

<環境への取り組み 公式ホームページURL>
<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

■問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、会社として誠意ある対応を心がけています。

2015年度のNTT-ATグループ外による環境コミュニケーション件数は、238件でした。

前年度と比較し大幅に増加した原因は、事業本部等で対応可能な環境コミュニケーションに関する社内報告手順を簡易化したことに加え、担当者への意識付けを充分に行ったことによって、環境コミュニケーションの意識の向上にもつながり、集約しやすくなったことが挙げられます。この中で、製品含有物質調査および非含有・保証書の

お問い合わせ件数は、111件と昨年度の3倍へ増加しています。

これはRoHS指令の特定有害化学物質(フタル酸エステル類4種)追加の官報公示と、安全性の意識向上から増えたものと考えられます。また、2014年度と同様に、2015年度も化学物質含有調査と併せて非含有保証書の提出を同時に求められました。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、誠意を持って対応していきます。



地域活動

■川崎駅商業施設10店会の合同イベントへの参加

川崎駅商業施設10店会の合同イベントである「おそうじイベント」へ参加し、ミュージザ川崎周辺の清掃を5月と11月に実施しました。ミュージザ川崎に移転してから毎年参加しており、今回で3年目の参加となります。NTT-ATからはのべ20名が参加し、ビル周辺に落ちている、タバコの吸殻、空き缶、ペットボトル、落ち葉などのごみを集めました。当日は天気も良く、参加者からは、「充実した清掃活動を行うことができた」、「他のテナントの方々と積極的に交流を図れた」との感想もありました。

今後もこのような活動に積極的に取り組み、自分自身の人間的な魅力を引き出し、地域に貢献していきたいです。



おそうじイベントの様子

■ミュージザ川崎における避難訓練

2015年4月と10月、ミュージザ川崎にてNTT-ATやビルに入居しているテナント企業と共に、火災を想定した避難訓練を実施しました。NTT-ATからはのべ46名が参加しました。川崎市の消防署からアドバイスをいただき、日ごろから訓練を実施し、あわてずに行動できるように準備をしておくことの大切さを学びました。



避難訓練の様子

■NTT-ATグループによる危機対策訓練

NTT-ATでは、大規模な災害が発生したことを想定した危機対策訓練を定期的に行っています。

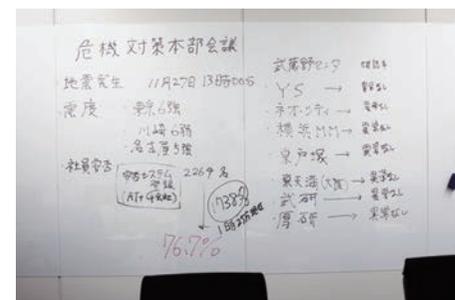
2015年11月、東京エリアで大規模地震が発生したことを想定した訓練が実施されました。

NTT-ATグループ会社を含む2,264名へ安否確認登録を依頼するメールが一斉送信され、メールを受け取っ

た社員は、速やかに安否登録を行いました。メールを送信した25分後には77%、1時間後には約90%の安否登録があり、前年よりも迅速に行動することができました。

また、地震発生から10分後には危機対策本部を設置し、全国8拠点の電話会議システムによる対策会議が行われ、被害の状況を速やかに確認しました。

各部署の安全責任者は、避難場所である学校への経路も確認し、いざという時に備えました。



危機対策本部による確認状況



危機対策本部

地域活動

■NTT 総合研究所実施の社会貢献活動への参加

NTT研究所が実施している社会貢献活動に、各研究所に勤務しているNTT-AT社員が積極的に参加しました。

◆NTT サービスイノベーション総合研究所

昼休みにNTT横須賀研究開発センタ周辺道路の清掃活動を行いました。12月の清掃活動では近隣の養護学校の生徒・教職員も参加し、全体で101名となり、収集したごみは102袋にもなりました。

◆NTT 先端技術総合研究所

「厚木センタ周辺道路の一斉清掃」を近隣企業と合同で年に2回実施しました。11月のお昼休みに、近隣企業3社の皆様とともに森の里地域周辺歩道のごみ拾いを実施しました。

◆NTT 情報ネットワーク総合研究所

NTT武蔵野研究開発センタ、NTT筑波研究開発センタ周辺のクリーン作戦へ参加しました。

【NTT 武蔵野研究開発センタ】

毎年「クリーン作戦」と題し、社会貢献活動の一環としてNTT武蔵野研究開発センタ外周の清掃活動を2,000名近い参加人数で実施しています。

2015年度は春季3回、秋季4回実施され、NTT-ATは常駐している社員を中心に秋季の回に参加しました。11月中旬～12月上旬の毎週水曜日のお昼休みに、NTT武蔵野研究開発センタ周辺の歩道に落ちているごみや落ち葉などを回収する活動を行いました。

また、NTT武蔵野研究開発センタのある武蔵野市が主催している吉祥寺駅、三鷹駅、武蔵境駅周辺の「ごみゼロデー市内三駅周辺一斉清掃」が2015年5月31日(日)に実施され、NTT-ATはNTT研究所の方々と一緒に三鷹駅北口の約1km周辺までをごみ回収のボランティア活動を行いました。

【NTT 筑波研究開発センタ】

5月と12月に研究所周辺の清掃活動へ参加しました。



一斉清掃ののぼり

●お問い合わせ先

NTTアドバンステクノロジー株式会社

生産性革新部 環境対策推進室

<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

TEL:0422-36-7527 FAX:0422-36-5025